

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上 場 会 社 名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7299

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏 名 野地 俊広

TEL (0466) 87 - 1644

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471)

親会社における当社の株式保有比率: 51.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	18,183	0.1	1,054	18.2	1,042	36.8
12年 3月期	18,158	3.6	892	-	762	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 138	-	△ 6.74	-	-	△ 1.2	4.4	5.7
12年 3月期	153	-	7.46	-	-	1.3	3.0	4.2

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 178百万円 12年 3月期 76百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 20,559,063株 12年 3月期 20,558,763株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	21,808	11,773	54.0	572 64
12年 3月期	25,372	11,988	47.2	583 10

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 20,558,930株 12年 3月期 20,559,330株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,042	△ 679	△ 3,256	1,537
12年 3月期	1,328	△ 290	△ 67	3,424

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,300	230	300
通 期	17,000	850	750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

36円 48銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、バルブアジャスタ、コッタ、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売するほか、子会社株式会社フジテクノからその作業工程に人材を派遣しております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

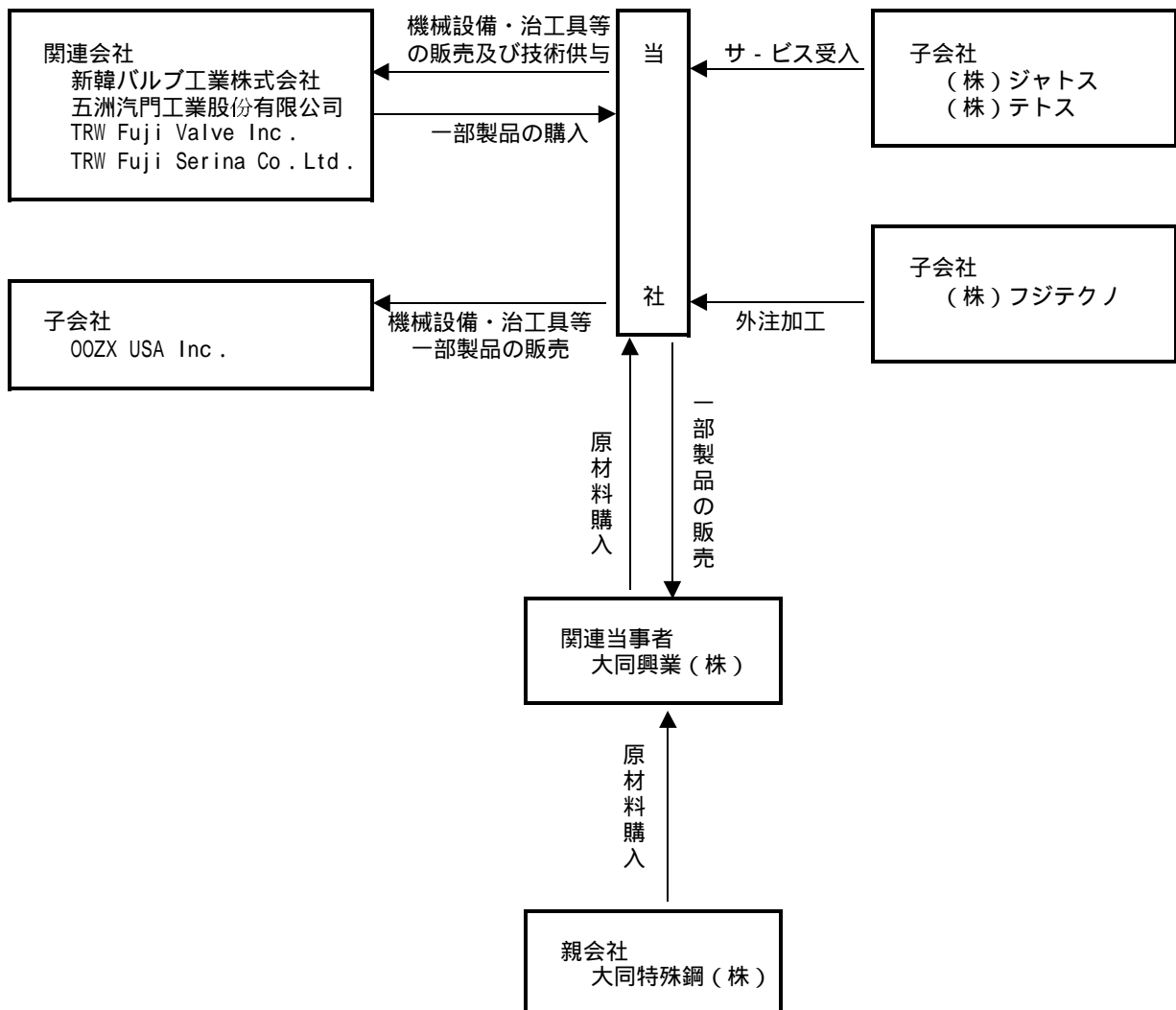
流通・サ・ビス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャツスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」と高い目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 経営戦略と対処すべき課題

自動車業界にあっては、世界的な合併・提携による再編、取引のグローバル化、環境問題や安全対策等、当社を取り巻く環境は、大きくかつ従来とは比較にならないスピードで変化しており、今後も企業間競争はますます激化してゆくと考えております。この激しい構造的環境変化に対し、当社は他社に先駆けて積極的に対応しエンジン用バルブメーカーとして世界の頂点を目指します。

そのために当社は、国内のみならず国際的な観点から、着実にコストダウンを実現し、採算改善、利益体質強化を図り、品質・コストの両面に向け、真の技術力を強化してまいります。静岡工場は、高技術・低コストの世界一の量産工場とする為に、月産400万本体制と4時間無人稼働を本年度中に実現すべく、合理化計画を推進します。藤沢工場では小ロット品の効率的生産と総合的な技術力の強化を進めております。同時に海外の子会社・合併会社の経営の強化を図り、チタン製品・アルミ製品や新素材のFMS239バルブのような技術差別力のある製品を拡販のためのツールとして使い、顧客より求められているグローバル展開力の強化拡充に努めております。又、当社では品質保証・品質管理体制の向上のために、自動車業界の世界的な標準といえる「ISO9001/QS - 9000」について藤沢工場が昨年9月、静岡工場が昨年3月に認証取得致しました。また、環境対応強化のために、昨年10月には、ISO14001の認証取得を目指して両工場でキックオフ致しました。

(3) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当期および今後の業績・財政状態を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にこたえてゆきたいと考えております。尚、内部留保金につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は政府の実施した金融システム安定化対策や公共投資などの経済対策が功を奏し、さらに海外経済の好調による輸出の増加、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加等、企業部門を中心に緩やかな改善を続けておりました。しかし後半に入り、米国経済の減速・金融機関の不良債権問題の再燃・株安などで一転して先行きに不透明さが増してきました。

このような経済環境のなかで平成12年度の自動車(四輪車)生産台数は、乗用車が新車投入効果による国内販売の増加に加え、北米向け輸出の堅調やアジアでの需要回復に支えられ、3年ぶりに1千万台を回復し、前年度比1.2%増の1,004万台となりました。

こうした事業環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売上確保のために新商品の開発や海外需要の開拓を積極的に行い、この結果、連結売上高は18,183百万円(前連結会計年度比25百万円、0.1%増)となりました。

一方、損益面については、引き続き生産部門の原価低減、生産性の向上、物流の効率化等に努力するとともに、生産・研究・事務部門等全社に亘るリストラの推進による経費・固定費削減等、構造改革諸施策を強力に推進致しました。さらに海外の子会社・関連会社の業績が好調で、営業利益は1,054百万円(前連結会計年度比162百万円、18.1%増)、経常利益は1,042百万円(前連結会計年度比280百万円、36.8%増)となりました。当期純利益につきましては、新しい退職給付会計導入に伴う未積立退職給付額(単独分1,427百万円)を信託方式にて一括償却しましたので、138百万円(前連結会計年度比291百万円、190.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品事業部門

国内における主力製品の小型弁が、高付加価値の新商品チタンバルブを投入したものの自動車各社からの原価低減要請により平均売価は1.9%低下しましたが、国内及び好調な海外自動車メーカーへの拡販に注力し、納入本数が2.3%増加し、売上高は前連結会計年度に比べ44百万円(+0.3%)の増収となったことにより、当部門の売上高は16,916百万円(+0.1%)となりました。

商品(機械等)事業部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売も前年度一巡した結果、売上高は424百万円で前連結会計年度に比べ26百万円(-5.8%)の減収となりました。

技術事業部門

ロイヤリティ収入は 352 百万円で前連結会計年度に比べ 15 百万円 (+ 4.5%) の増収となりました。

物流・サービス・その他事業部門

子会社の(株)ジャトスの業容拡大により、売上高は 491 百万円で前連結会計年度に比べ 16 百万円 (+ 3.4%) の増収となりました。

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

キャッシュ・フロー重視の経営を促進し、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,042 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 679 百万円で、差し引き 1,363 百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により 3,256 百万円となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 1,887 百万円 (- 55.1%) 減少し、当連結会計年度末には、1,536 百万円となりました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、期末配当金は 1 株につき普通配当 2 円 50 銭とし、中間配当金とあわせ年間 5 円とさせていただく予定であります。

(3) 次期の見通し

米国経済の急減速と国内の不良債権問題を受けて企業活動が鈍化に転じ、雇用の悪化から個人消費も一段と低迷色を強めるなど、日本経済は景気後退局面に入っているものと思われま。年度後半には、金融・財政政策の効果から景気は徐々に下げ止まり回復に転じると期待されておりますが、全体として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、前記の「2、経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高 170 億円、経常利益 8.5 億円、当期純利益 7.5 億円を予定しております。

以上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	11,009,986	8,994,111	2,015,876
現金及び預金	3,423,791	1,536,680	1,887,111
受取手形及び売掛金	4,923,651	4,956,991	33,340
有価証券	50,000	-	50,000
棚卸資産	2,206,411	2,204,136	2,275
短期貸付金	656	821	165
未収入金	265,467	134,240	131,227
繰延税金資産	120,641	130,715	10,074
その他	44,357	50,778	6,420
貸倒引当金	24,988	20,250	4,738
固 定 資 産	14,362,478	12,813,854	1,548,624
有形固定資産	11,402,002	10,611,991	790,011
建物及び構築物	2,783,302	2,610,152	173,150
機械装置及び運搬具	5,082,772	4,618,755	464,017
土地	3,193,852	3,212,835	18,983
その他	342,076	170,249	171,827
無形固定資産	43,881	37,763	6,119
投資その他の資産	2,916,595	2,164,101	752,494
投資有価証券	2,241,497	1,212,580	1,028,916
長期貸付金	145,211	141,054	4,157
敷金・保証金	89,777	84,415	5,362
繰延税金資産	308,094	617,440	309,346
その他	132,742	123,813	8,930
貸倒引当金	726	15,201	14,475
資 産 合 計	25,372,464	21,807,965	3,564,499

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	11,603,092	7,597,410	4,005,682
支払手形及び買掛金	2,206,941	2,327,175	120,234
短期借入金	4,150,160	3,594,175	555,985
一年以内償還予定社債	3,000,000	-	3,000,000
一年以内返済長期借入金	564,393	179,470	384,923
未払金	426,906	251,167	175,739
未払消費税	88,390	87,307	1,082
未払法人税等	25,429	31,618	6,188
未払事業所税	21,798	21,848	50
未払費用	422,164	415,545	6,619
賞与引当金	524,327	463,164	61,162
その他の	172,584	225,941	53,357
固定負債	1,741,627	2,437,591	695,964
社債	-	-	-
長期借入金	877,656	1,728,213	850,557
長期未払金	724,030	610,951	113,078
退職給付引当金	-	20,996	20,996
役員退職慰労引当金	139,941	77,430	62,511
為替換算調整勘定	39,507	-	39,507
負債合計	13,384,225	10,035,000	3,349,225
(少数株主持分)	-	-	-
(資本の部)			
資本金	3,018,648	3,018,648	-
資本準備金	2,769,453	2,769,453	-
連結剰余金	6,200,177	5,920,529	279,647
為替換算調整勘定	-	64,444	64,444
自己株式	37	109	71
資本合計	11,988,239	11,772,965	215,274
負債、少数株主持分及び資本計	25,372,464	21,807,965	3,564,499

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
売上	18,158,360	18,182,961	24,602
売上原価	15,480,117	15,390,233	89,884
売上総利益	2,678,242	2,792,728	114,486
販売費及び一般管理費	1,786,082	1,738,517	47,565
営業利益	892,160	1,054,211	162,051
営業外収益	128,969	253,403	124,435
受取利息	23,190	4,300	18,890
受取配当金	10,401	5,674	4,727
賃借料収入	14,456	16,649	2,193
持分法による投資利益	75,649	178,345	102,695
その他	5,271	48,435	43,164
営業外費用	259,461	265,608	6,147
支払利息	171,454	158,827	12,627
投資有価証券評価損	16,603	-	16,603
固定資産除却損	20,399	90,955	70,556
その他	51,005	15,826	35,179
経常利益	761,668	1,042,007	280,339
特別利益	80,310	259,769	179,459
貸倒引当金戻入額	5,000	7,000	2,000
投資有価証券売却益	75,310	-	75,310
退職給付信託設定益	-	252,769	252,769
特別損失	543,286	1,720,524	1,177,238
年金過去勤務費用	251,391	-	251,391
投資有価証券売却損	7,797	-	7,797
早期退職優遇者退職金	146,167	-	146,167
事業撤退に伴う損失	137,931	282,510	144,578
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	1,427,515	1,427,515
ゴルフ会員権評価損	-	6,500	6,500
役員退職金	-	4,000	4,000
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	298,691	418,749	717,440
法人税、住民税および事業税	23,009	67,478	44,468
法人税等還付金	-	28,334	28,334
法人税等調整額	122,379	319,421	441,800
当期純利益又は当期純損失()	153,303	138,472	291,775

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	連結剰余金期首残高		6,089,391	
連結剰余金減少高				
1. 配当金	41,117		113,075	
2. 役員賞与	1,400	42,517	28,100	141,175
当期純利益及び当期純損失()		153,303		138,472
連結剰余金期末残高		6,200,177		5,920,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	298,691	418,749
減 価 償 却 費	1,373,588	1,266,484
貸倒引当金の増減額(減少は)	4,826	9,737
賞与引当金の減少額	22,779	61,162
退職給付引当金の増加額	-	20,996
役員退職慰労引当金の減少額	12,991	62,511
受取利息及び受取配当金	33,592	9,975
支 払 利 息	171,454	158,827
退職給付会計基準 変更時差異処理額	-	1,427,515
退職給付信託設定益	-	252,769
退職給付信託に伴う支出	-	60,309
有価証券評価損	16,492	-
有形固定資産除却損	20,399	90,955
事業撤退に伴う損失	137,931	282,510
売上債権の増加額	343,318	15,164
棚卸資産の増減額(増加は)	98,695	15,172
仕入債務の増減額(減少は)	110,154	106,881
未払金の増減額(減少は)	113,140	10,251
未払費用の増加額	67,253	638
長期未払金の減少額	225,884	113,078
役員賞与の支払額	1,400	28,100
持分法による投資利益	75,649	178,345
その他の増減額(減少は)	5,095	72,234
小計	1,472,147	2,211,191
利息及び配当金の受取額	37,496	38,299
利息の支払額	176,297	174,324
法人税等の支払額	5,219	32,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,127	2,042,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	30,002	20,005
有価証券の売却による収入	222,759	70,005
投資有価証券の取得による支出	44,701	122
投資有価証券の売却による収入	500,675	82,355
有形固定資産の取得による支出	930,369	937,127
有形固定資産の売却による収入	3,064	123,870
無形固定資産の取得による支出	14,259	6,805
その他(純額)	2,834	9,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,999	678,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,656	-
短期借入金の返済による支出	34,200	591,800
長期借入れによる収入	325,085	1,020,000
長期借入金の返済による支出	507,536	571,347
社債の償還による支出	-	3,000,000
その他(純額)	105	71
配当金の支払額	41,117	113,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,007	3,256,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,532	5,031
現金及び現金同等物の増加額(減少は)	950,588	1,887,767
現金及び現金同等物期首残高	2,473,860	3,424,447
現金及び現金同等物期末残高	3,424,447	1,536,680

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。
当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co. Ltd.の4社であります。
- (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しており、OOZX USA Inc.は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法

商品は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

ただしOOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、その他の会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金...売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,427,515千円)については、当連結会計年度において有価証券(時価1,367,276千円)及び現金(60,239千円)を退職給付信託に拠出し一時に費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金...親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（其他有価証券の時価評価）

当連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、其他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、当連結会計期間末における其他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は195千円、時価は253千円、評価差額金相当額は34千円及び繰延税金負債相当額は24千円であります。

（退職給付会計）

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用が18,995千円増加し、経常利益は17,535千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,192,281千円増加しております。

なお、上記金額には退職給付信託設定益が252,769千円含まれております。

（金融商品会計）

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は112,105千円減少し、税金等調整前当期純損失は112,105千円増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,305,072 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 589,812 千円 受取手形及び売掛金 245,844 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 170,761 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 34,723 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) <u>計</u> 319,439 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金3,830,000千円、一年以内に返済の長期借入金457,000千円及び長期借入金743,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,056,188 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 740,009 千円 受取手形及び売掛金 570,194 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 159,139 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 29,752 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) <u>計</u> 302,846 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金3,330,000千円、一年以内に返済の長期借入金76,000千円及び長期借入金1,667,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>4 当期末日満期手形等の処理 当期末日は、金融機関の休日でありましたが、当期末日満期手形等(当期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形 14,878 千円 期日売掛金 141,730 千円 支払手形 17,259 千円 期日買掛金 3,806 千円 期日未払金 4,650 千円 設備関係支払手形 6,580 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>1 事業撤退に伴う損失の主なものは、焼結製品及び機械装置等の資産の除却によるものであります。</p> <p>2 売上原価の内、引当金繰入額の金額は以下のとおりであります。 賞与引当金繰入額 417,217 千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 1,006,102 千円 賞与引当金繰入額 109,520 千円 荷造運送費 116,967 千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 473,388 千円</p>	<p>1 事業撤退に伴う損失の主なものは、アルミタペット製品・アジャスタ-製品用機械装置等の資産の除却によるものであります。</p> <p>2 売上原価の内、引当金繰入額の金額は以下のとおりであります。 賞与引当金繰入額 370,623 千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 953,262 千円 賞与引当金繰入額 92,453 千円 荷造運送費 109,065 千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 492,755 千円</p>

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,423,791 千円 短期貸付金勘定(預入期間が3ヶ月以内のCD現先) 656 現金及び現金同等物 <u>3,424,447</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,536,680 千円 短期貸付金勘定(預入期間が3ヶ月以内のCD現先) - 現金及び現金同等物 <u>1,536,680</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕					当連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び運搬具	その他 工具器具 (備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 工具器具 (備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																				
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円																				
取得価額 相当額	38,326	530,135	113,655	682,116	取得価額 相当額	51,104	446,012	41,248	538,364																				
減価償却 累計額相当額	18,258	318,223	51,597	388,079	減価償却 累計額相当額	27,282	215,817	28,189	271,288																				
期末残高 相当額	20,068	211,912	62,058	294,038	期末残高 相当額	23,822	230,195	13,059	267,076																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高等が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,038千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,381千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</p>					1年以内	117,201千円	1年超	176,837千円	合計	294,038千円	支払リース料	128,381千円	減価償却費相当額	128,381千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,076千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,411千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	99,353千円	1年超	167,723千円	合計	267,076千円	支払リース料	134,411千円	減価償却費相当額	134,411千円
1年以内	117,201千円																												
1年超	176,837千円																												
合計	294,038千円																												
支払リース料	128,381千円																												
減価償却費相当額	128,381千円																												
1年以内	99,353千円																												
1年超	167,723千円																												
合計	267,076千円																												
支払リース料	134,411千円																												
減価償却費相当額	134,411千円																												

(税 効 果 会 計 関 係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日 平成13年3月31日〕																																										
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">91,608 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>29,033</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right;"><u>120,641</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税 務 上 の 繰 越 欠 損 金</td> <td style="text-align: right;">215,588 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役 員 退 職 慰 労 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">58,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>34,261</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right;">308,624</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺</td> <td style="text-align: right;"><u>530</u></td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</td> <td style="text-align: right;"><u>308,094 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海 外 投 資 等 損 失 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺</td> <td style="text-align: right;"><u>530</u></td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table>	賞 与 引 当 金	91,608 千円	そ の 他	<u>29,033</u>	繰延税金資産(流動資産)合計	<u>120,641</u>	税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	215,588 千円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58,775	そ の 他	<u>34,261</u>	繰延税金資産(固定資産)合計	308,624	繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	<u>530</u>	繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>308,094 千円</u>	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	530 千円	繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	<u>530</u>	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>-</u>	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">98,984 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>31,731</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right;"><u>130,715</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税 務 上 の 繰 越 欠 損 金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役 員 退 職 慰 労 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">32,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨 時 償 却</td> <td style="text-align: right;">75,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年 金 移 行 時 差 異</td> <td style="text-align: right;">493,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>16,274</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right;"><u>617,440</u></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	賞 与 引 当 金	98,984 千円	そ の 他	<u>31,731</u>	繰延税金資産(流動資産)合計	<u>130,715</u>	税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	- 千円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,521	臨 時 償 却	75,252	年 金 移 行 時 差 異	493,393	そ の 他	<u>16,274</u>	繰延税金資産(固定資産)合計	<u>617,440</u>
賞 与 引 当 金	91,608 千円																																										
そ の 他	<u>29,033</u>																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	<u>120,641</u>																																										
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	215,588 千円																																										
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58,775																																										
そ の 他	<u>34,261</u>																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	308,624																																										
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	<u>530</u>																																										
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>308,094 千円</u>																																										
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	530 千円																																										
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	<u>530</u>																																										
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>-</u>																																										
賞 与 引 当 金	98,984 千円																																										
そ の 他	<u>31,731</u>																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	<u>130,715</u>																																										
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	- 千円																																										
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,521																																										
臨 時 償 却	75,252																																										
年 金 移 行 時 差 異	493,393																																										
そ の 他	<u>16,274</u>																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	<u>617,440</u>																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法 定 実 効 税 率</td> <td style="text-align: right;">42.8 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調 整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住 民 税 均 等 割 等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.7 %</u></td> </tr> </table>	法 定 実 効 税 率	42.8 %	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住 民 税 均 等 割 等	3.7	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	0.1	そ の 他	<u>1.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7 %</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法 定 実 効 税 率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調 整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住 民 税 均 等 割 等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金等税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">17.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.9 %</u></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	法 定 実 効 税 率	42.0 %	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住 民 税 均 等 割 等	2.9	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識	13.8	持分法投資損益税効果未認識	17.9	そ の 他	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.9 %</u>								
法 定 実 効 税 率	42.8 %																																										
(調 整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																										
住 民 税 均 等 割 等	3.7																																										
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																										
そ の 他	<u>1.8</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7 %</u>																																										
法 定 実 効 税 率	42.0 %																																										
(調 整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																										
住 民 税 均 等 割 等	2.9																																										
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識	13.8																																										
持分法投資損益税効果未認識	17.9																																										
そ の 他	<u>0.8</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.9 %</u>																																										
<p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前連結会計年度42.8%、当連結会計年度42%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,758千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p> <p>(注)上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																										

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

退職給付債務	△3,430,511千円
年金資産(退職給付信託を含む)	3,216,267千円
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△214,244千円</u>
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>193,248千円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>△20,996千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

勤務費用	179,444千円
利息費用	124,812千円
期待運用収益	△97,303千円
<u>会計基準変更時差異の費用処理額</u>	<u>1,427,515千円</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>1,634,467千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	3.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注1)
会計基準変更時差異の処理年数	1年(当期一括費用処理)

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社は自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 受注及び販売の状況

受注の状況

(単位：数量千個、金額千円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	74,676	13,103,006	6,145	1,045,288	74,584	12,946,748	5,722	1,011,435
	船用及び大型ハルブ	5	68,910	-	1,089	5	78,732	-	12,079
	バルブシ - ト	3,123	653,056	268	47,812	2,091	451,972	100	27,936
	コ ッ タ	224,899	777,579	19,301	65,088	239,587	802,755	19,715	64,064
	ロ - テ - タ	-	560,223	-	36,489	-	597,220	-	46,661
	バルブアジャスタ	334	237,394	4	5,072	60	58,926	4	4,815
	アルミタペット	7,699	1,178,003	824	129,155	9,695	1,556,077	906	153,574
	そ の 他 製 品	-	575,180	-	37,730	-	404,420	-	27,872
	製品事業部門合計	-	17,153,353	-	1,367,723	-	16,896,850	-	1,348,435
	商品(機械等)事業部門	-	373,634	-	41,213	-	465,950	-	83,029
	技術事業部門	-	337,040	-	-	-	352,092	-	-
	流通・サービス・その他事業部門	-	474,260	-	-	-	490,597	-	-
	総 合 計	-	18,338,287	-	1,408,936	-	18,205,490	-	1,431,465

(注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

(単位：数量千個、金額千円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		販売数量	金 額	販売数量	金 額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	73,294	12,930,396	75,007	12,980,601
	船用及び大型ハルブ	5	72,089	5	67,742
	バルブシ - ト	3,042	650,941	2,259	471,848
	コ ッ タ	221,799	768,122	239,173	803,780
	ロ - テ - タ	-	569,154	-	587,048
	バルブアジャスタ	365	256,196	60	59,182
	アルミタペット	7,137	1,083,970	9,613	1,531,657
	そ の 他 製 品	-	565,989	-	414,278
	製品事業部門合計	-	16,896,857	-	16,916,138
	商品(機械等)事業部門	-	450,202	-	424,135
	技術事業部門	-	337,040	-	352,092
	流通・サービス・その他事業部門	-	474,260	-	490,597
	総 合 計	-	18,158,360	-	18,182,961

7. 有価証券の時価等

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
64,798	18,439	16

2 時価評価されていない主な有価証券 （その他有価証券）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	14,391千円

前連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
（1）流動資産に 属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	50,000	50,675	675
小 計	50,000	50,675	675
（2）固定資産に 属するもの			
株 式	1,179,308	1,460,866	281,558
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,179,308	1,460,866	281,558
計	1,229,308	1,511,541	282,233

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券……主として東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券……基準価額によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額 1,062,188千円

8 . 関連当事者との取引

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係							
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市中区	1,511,500	商 社	直接 5.27%	兼任なし	原材料の購入製品の販売	営業取引 原材料の購入	2,317,522	買掛金	1,104,512	2,433,398	2,323,149	1,214,760

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。